

# 独居老人の実態調査から

山 口 信 治

序にかえて

## I 目的・対象・方法

## II 結果概要

1. 独居期間
2. マリタル・ステータス (marital status)
3. 家族構成ならびに子供との居住範囲
4. 子供との別居
5. 生活手段と充足度
6. 健康
7. 生活介護

## III 考察

序にかえて

文豪、川端氏の悲報から未ださめきらないある朝刊（京都新聞・昭和47年5月30日）に見知らぬ老人の死（自殺）が大々的に取り上げられていた。わずかの所持品と金銭それに自殺の手がかりになるであろう二枚の便箋に書きのこされた遺書一通、ほかは、自分の着用していた上衣の服地に縫いとられたネームまで丁寧に切り取っているところから、余程の事情と察するのがある。自殺の手がかりとなる遺書は、高令者に職業を//これを身を懸けての告発とも言うべきものであろう。内容についての詳細な紹介は避けるが、いく度も安定所に足を運んだ様子は、「私は5年この方職を求めて職安に通うこと百回近くも……」（原文のまま）云々と言う、遺書の冒頭の言葉が印象的であった。いずれにしても彼の気持を満足させるものではなかったようである。そうして、いつしか労して報われない人生に悲哀と疲労を覚え、自己の存在すら社会の負担にさえおもうようになり、これ以上、老身をさらして迷惑をかけることに耐え切れなくなったばかりではなく、恥とさえ感ずるようになり、この決意に及んだものと察するのである。

一見、この見知らぬ老人の死は、一ぺんの記事として私の記憶から去ろうとするときに半ば強制的と言うか関わりをもつ破目になるのである。理由は、死をもって告発しようとした彼の気持ちや代弁させられたからである。記者の質問に対して「またですかよくある老人の自殺でしょうね……」と素っ気なく答えたものである。

今、ここで問題にしようとする事柄は、記事の内容でも、また私の感想でもない。余りにも関わりを持とうとしなかった私の態度にあるようだ、確かにその感想も私の真実な心の表現だ

ったことは否定しないが、それ以上に記者との談話中、ソクラテスの耳介に響いた「ダイモニオンの声」にも似た、恐い声が腕裡を離れなかったのも事実のようである。即ち「それでもお前は、なによりも隣人の幸福を追求しようとする科学者なのか!!」……とあえて関わりをもとうとしなかった、私に挑戦するかのよう良心を刺激しはじめたのである。そうしてついに、彼を死に追いやった主犯者が、まぎれもなくこの人間性に冷え切った私自身ではなかったか……と、卒直に表明できるまでに至ったのである。よく人は言う、痛んだことのない者は彼の傷の痛みが解からない……と、もし仮りに、これが人間理解の原理であるならば、私如きものは、その厳密な資格審査の検定に合格する保証はなにもない。

誠に、僭越であるが、私ごとの一端を披歴して、迷うわがこころの一里塚としたいとおもうのである。

従って、終止、鹿児島県下の独居老人の生活の実態にふれながらも、何をすべきなのかを嫌虚に教え頂くという態度を忘れず、また私に何が出来るのかを意と用い、こころを用いてこれに当たったことを一言申述べておきたい。

さて、今回報告できるこの小論文は、先に鹿児島県社会福祉協議会・県民生労働部によって企画、調査された「独居老人の調査」の集計報告書を参考にしながら、分析・解説のための簡易な整理をこころみ、以って問題の発見に迫ろうとするものである。

何故、この鹿児島県の老人調査の報告書に興味をもち、関心をいだくに至ったかという私的な動機の問題であろうとおもうが、少くとも、筆者は、23、これをあげることが出来るとおもう。

その1つは、何と言っても驚きといったものである。従来、この種の「独居老人」の調査報告書がなかった訳ではないが、いずれも対象とする数量において、統計的資料として十分なものとは言えない状態にあったが、今回、実施されたこの調査はその点、規模といい全数調査を採用し、しかも回収率 100パーセントという驚異的、例のない偉業をなしとげたユニークな調査資料とすることができる点である。従って、第2の動機は、問題発見 (fact findings) のための結果、概要を筆者なりに、筆者の意図に従って試みようとしたものであるが、本年、秋に出版予定となっている、塚本哲編「老後の事典」に「ひとりぐらしの老人の生活」というテーマで執筆者の仲間に加えて頂いたのであるが、それに供した資料は、はからずも小山降博士 (東洋大学教授) よりご謹呈いただいたこの「報告書」である。

加えるに、たしか、大学院・博士課程での最終学年時だと記憶しているが、博士の「社会学特講—Family Study」に家族社会学のアプローチとして、本県 (鹿児島) の核家族率が問題に取り上げられたのである。上位、第4位にランクされる本県の核家族率は、単に核家族率 (ratio) の高率が問題となるばかりでなく、核家族を構成する質的傾向、即ちその方法としては個々の世帯主の年令を、35才未満、35～54才、それに55才以上の階級に分けて、それぞれの頻度を算出してみるとはからずも本県では、55才以上の高年階級に著しい偏りを持っていることが明確になった。したがって、本県の核家族の特質を語る場合、「高年型核家族」の占める割合が著しく高いということで、学問的にも大きな関心事となってきたところの問題である。

同時に第3点は、この資料を何のために供するのかという目的が、次にこの資料に接近させた関心の1つであろうとおもう。接近させた第二の理由にあげた核家族は、最早や量的問題よりはるかに質的問題に、問題の核心が移ってきたものと言えよう。

要するに、家族周期論 (Family life cycle) の発想からすれば、最終期 (老いゆく家族) J. H. S. Bossard & E. S. Boll (1950) 「The aging family」 F. Gutheim (1948) 「The later years」 をむかえた家族は、未子の結婚により完全な空巢の状態になり、家族は最初の夫婦のみの形態に退

どる。しかも、生物的制限による配偶者の一方の死去これに伴う社会関係、とくに対偶関係の切断、もしくは、人為的な理由による関係の喪失、分離等々により、人間の結合関係を失った独居老人の生活の構造、機能を明らかにし、独居老人の存在、この形態的変異（形）の認識更には福祉対策への実践的課題を残していることになる。

従って、小論のねらいは彼らの実態調査の集計表より、その結果の概要を解説するのが第一のねらいである。ただ、若干従来のアプローチに対して、静的なものより、再現性を力点とする動態的アプローチへの接近を旨とするものであり、更には、将来の問題、発展としての実践的課題、即ちパイロット試行への足がかりをこころみようとするものである。

我々の社会、激変する社会の中で老いて生きる老人を取り囲む、社会的バンディは、思想の混乱、産業優先からくる人間性の無視、歯車化へ追いやった工業化（economical industrialization）、あるいはまた、人間の組織化としての制度的・社会系としての福祉の欠如、更には人間性の砦、あるいはまた、人格形成の場としての第一次的集団の逆機能（dyfunction）つまり消極的傾向（negative aspects）として社会問題（疾病）が茲に、人格の破戒・分裂という新たな病害として擡頭して来たのである。従って、こうした社会変動に伴う外在性として、あるいは肉体や精神の生理的老加、つまり生理的内在性とが被複雑にさくそう相俟って、彼らをして二重・三重の社会的・生理的ハンティ・キャップを附加条件の中にも「生きる老いて」人間の指向として捉えようとするものである。

所詮、人間は社会的動物だとしたアリストテレスの古典的規定は、まさに現代家族の範疇を以って「核ぬき」家族としての独居あるいは単身老人を位置づけている現状をどう、感性としての人間が受け止めているのだろうか。従って、人間の社会学的研究として、まず、人間とは何か？を明確にする存在規定を問うとするものである。同時に、彼の内在性あるいは外在性の社会とは何かを問うとするものでもある。

またその動的研究の意義は、プロジェクトチームの研究指向であり、パイロット（pilot research）への実践的展開への素材としてこれを供することが今日的課題だと言うことができる。

同時に G. N. P. 至上主義の反省期として、個人の幸せを指標とする高福祉社会への原理が追求されるようになり、70年代はまさにその方向の転換期とも言うべき動的内容を指向する期機とも言える。政治はこれを「血のかよった暖かい政治」といい、行政は「年金・あるいは社会保障の年」としてその明さを過大に宣伝しようとしている。いずれにしても理念型“idealtypus”としての福祉であり、帰納的原理の発展を期待される展開期と言えよう。しかればその方法においても従来の静的アプローチから、更に高い次元の水準へと創造する試行の過程とも言うべきものがある。現実がどの程度離れているかを測定する現実理解でもある。

以上これらの意味において、1つの基準化あるいは、尺度化といった新しい問題提起としてすこぶる意義のある資料を提供してくれたものと言うことができる。

同時に、先に紹介した「老後事典」をも同時に参考にしながら、独居（ひとり暮らし）老人の実態にふれてゆきたいとおもう。

## 調査目的・対象ならびに方法

今回、実施した本「独居老人の実態調査」は、鹿児島県社会協議会・民生委員児童委員部会さらには鹿児島県・民生労働部が民生委員の活動を進展、振興させもって真の地域住民の福祉の向上に役立たせるための「独居老人の調査」が実施されたのである。従って、ここに分析の

供にするものは、その調査の報告にもとづくものである。

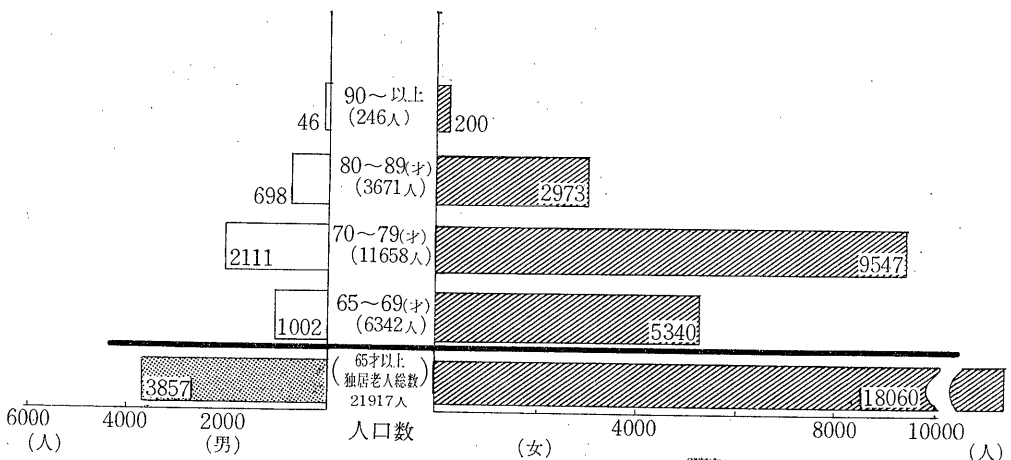
今回、調査対象として抽出したものは、明治38年8月生れの、従って65才以上の独居者（ひとり暮らしの老人）である。

ところで、対象として抽出した「独居」(single and alone) の対象上のいくつかの限定であるが、調査票を参考にしてみると、独居者を次のように限定して、「ひとりで住居を構えて、借家、間借りを含む）、生計を営む場合をいい、たとえば同じおもやの一室を改造して息子夫婦とまかないを別にしている場合も含める………」昭和45年度「独居老人実態調査報告書」（4頁—5頁）、としている。

さて今回、全数（しっ皆）調査の対象として抽出した、独居者者の年令構成であるが、表(1)を（市郡別独居老人数）参考としながら便宜上作成したのが、図(1)である。さらに、調査の背景あるいは特性などを理解する上で、最低必要な基礎的資料として対象抽出上の独居老人一般についての資料をイン・プットして、実態調査の集計結果に即して若干の解説をつけ加えておくことにする。

まず、誰がいかなる目的で調査を実施したのかは、前文で若干ふれたとおもうが、一応形式に従って一言つけ加えておくことにする。

そこで、本実態調査のねらいは多様化する老人問題にメスを入れ The Aged People の定冠詞に当たる“The”はまさしく「社会的弱者」としての「現代の神話」（考橋正一老後問題，p.3 創元新書3. S.42）にされた人間の複元を求めようとするものであり、かつまた、具体策としての老人福祉対策がとかく常に後手にまわるきらいがしないでもないがこの辺でとどめをさして新しいプロジェクトを推進させるための基礎資料を得るためである。しかも単なる調査のための調査ではなく言うなれば、市民性の自覚に目覚めた地域社会の組織者（social-organizer）の隣人運動（愛のかけ声・運動）ということになり、またこれをつうじて更に高次の実践的ヒューマニズムの止揚であって、その基底に源動力として顕在化しつつある。しかも過程(process)として受けその胎動を感じさせるものがある。従って、いや、統計的資料蒐集の調査に終らず調査から事情把握へ、更には、具体的な福祉対策への実情に即したゆるぎない叩き台として、それに耐え得るなにかを持っていると考えられる。それも、行政（調査施行の主体者）と実



第1図表 性・年令別独居老人数

第 1 表 市 郡 別 独 居 老 人 数

	総人口	65才以上の人口数	人口対比	独居老人		総数		65～69(才)	70～79(才)	80～89(才)	90～(才)
				総数	65才対比	男	女				
市 部	(人) 878,235	(人) 83,167	9.5(%)	(人) 8,769	(%) 10.5	(人) 1,394	(人) 7,375	(人) 2,638	(人) 4,592	(人) 1,439	(人) 100
郡 鹿 児 島 郡	15,864	1,899	12.0	209	11.0	43	166	50	131	25	3
揖 宿 郡	55,890	6,966	12.5	814	11.6	141	673	238	437	131	8
川 辺 郡	58,395	7,935	13.6	1,261	15.9	177	1,084	400	672	186	3
日 置 郡	90,649	11,497	12.7	1,303	11.3	213	1,090	401	684	198	20
薩 摩 郡	79,924	10,731	14.0	1,242	11.6	274	968	357	653	218	14
出 水 郡	33,858	3,540	10.5	329	9.3	74	255	94	184	46	5
伊 佐 始 良 郡	145,586	16,255	11.2	2,041	12.6	419	1,622	592	1,081	346	22
嚙 喉 郡	120,680	12,182	10.1	1,944	16.0	386	1,558	493	1,036	391	24
肝 付 郡	91,239	9,635	10.6	1,252	13.0	248	1,004	335	703	199	15
熊 毛 郡	42,073	3,774	9.0	522	13.8	98	424	172	244	100	6
大 島 郡	119,617	15,508	13.0	2,231	14.4	390	1,841	572	1,241	392	0
郡 部 合 計	850,775	100,031	11.8	13,148	13.1	2,463	10,685	3,704	7,066	2,232	146
県 合 計	1,729,010	183,198	10.6	21,917	12.0	3,857	18,060	6,342	11,658	3,671	246

昭和45年センサスより

際に信憑性の高いしかも安定した精密度をうるための反応を条件化した 3,000名の民生委員の人格的接触、加うるに老人の協力、これらのまさに統合の結果した諸条件をも忘れることの出来ない潜在的要因だと改めて評価されよう。従って、何を目的とするものなのか、また、何のための実態調査がうき彫りにされたものと言えよう。

また、その方法は、県下14市11郡の全地より全対象者、22,000人に対して 3,040人の県内へ民生委員児童委員らの協力をえて、平均、1人7人の対象を担当したことになるが、性別、年齢、健康、生活の手段、結婚の有無、子供の有無とその別居理由、子供との距離、生活程度、ボーム・ヘルパー、老人ホームなどの介助あるいは入居希望等々15の設問からなる調査票を直接に訪問して手渡し、記入するといったアンケート、調査法を採択したものである。

ところで、調査期間であるが、いつ実施したものかは、先にのべた民生委員1人当たり7人の対象者（独居老人）をもち訪問して行ったもので、昭和45年8月10日現在で調査をすすめたものである。

なお、結果の概要については章をあらたてそれをすすめることにするが、ここではもっぱらその基礎資料ともいうべきものに限定して説明することにする。

まず、その1つは、本県における65才以上しかも今回の調査対象とした独居老人の実態把握である。先の表1に提示したとおり県下、13の市部の総人口並びに限定対象者（独居者）との人口比を算出してみると一応、市部では、総人口87万8千人、しかも65才以上の老人人口は凡そ1割（9.5パーセント）の8万3千人、しかも、独居老人の数は65才以上の老人人口の10.5パーセントにあたる更に1割の8千700人という実数が得られた。これに対して、11郡部では、総人口では市部とほぼ同数の85万人、これに対して65才以上の老人の占める割合は、市部の2.3パーセント増の11.8パーセントと（10万人）その1割を越していることが判かる。しかも対象にした独居老人の実数はこの10万人のさらに、13.1パーセントにあたる、1万3千人と、しかも（独居者の）割合にしてみても市部よりも郡部により高率化が目立っている。また、その男女比であるが当然、絶対数では、女性群の圧倒的多数は証明をまつまでもないことで、市部では男の凡そ5.3倍、郡部では4.5位と、極だった差は認められなかったが、僅かに都市部に女性集中、郡部に男性集中が本県のエコロジー（human-ecology）の特性（population proportion）を形づくっているものとおもう。

とくに、本県調査では、独居老人の総数を65才以上の老人数対比を試みているが、これによると、平均市部では10.5に対して郡部の13.1と、いずれも日本全国の平均をはるかに上まわっていることがその第1の特徴として列挙することが出来るのである。しかも、市部では最低6.2（垂水市）から最高18.9（指宿市）、郡部でも同様最低2.6（鹿児島・西桜島村）、また最高が同郡の三島村で31.5という個別・多様化がみられるがいずれも全国平均を上廻る高率を特徴とする県となっている。

そこで、これらの特徴をふまえて独居者の生活、とくに意識構造を通じて彼らの生活実態度を明らかにしようとするものである。従って以下、そのいくつかを順を追って説明・解説する。

## Ⅱ 結果の概要

### ひとり暮らしの期間（独居期間）

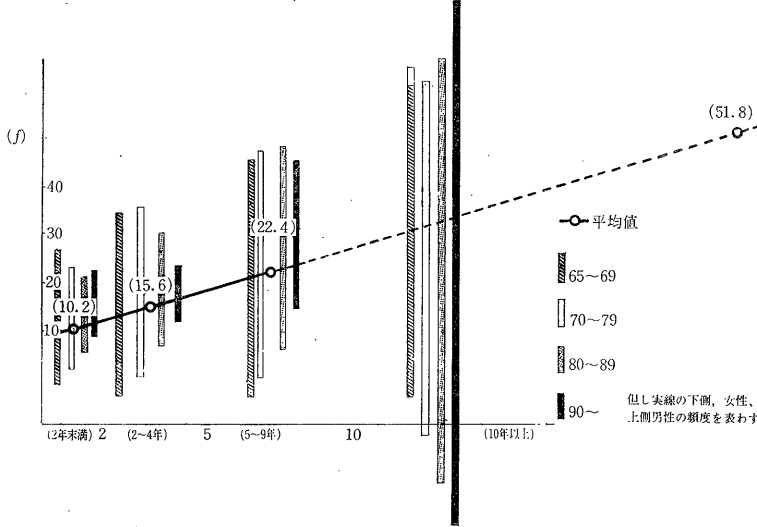
さて、これは独居老人の生活実態を構造的に理解する上に欠くべからざる、しかも有効な手がかりを与えてくれる貴重な資料である。

図表2は、同様にこれを理解し易いように作図をしたものであるが、一応これに則ってそのひとり暮らしの期間の構造を平面的、かつ機械的ではあるが結果概要についての若干の解説を試みようとおもう。

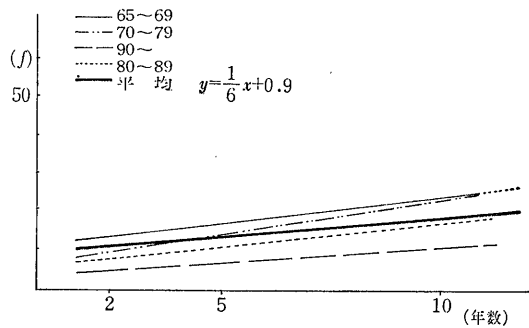
まず、従って期間の構造上の特質の理解であるが表(2)、図(2)を参照しながら説明する。これはその老人のひとり暮らしの期間を4階級、即ち、2年未満・5年未満、10年未満、それに10年以上に分け、各々の年齢群の頻度を表したものである。まず、各々年期の4階級の平均を各々プロットしてみる。意外なことに直線的な関係つまり函数関係がみられ、大変興味ある事実のようであり、従って、図(3)に示す回帰直線 ( $Y=ax+b$ ) が得られるのである。図(2)は、回帰直

表(2) ひとり暮らしの期間別老人数

	総 数			65 ～ 69才			70 ～ 79才			80 ～ 89才			90才以上		
	合計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女
	(100) 21,917	(17.6) 3,857	(82.4) 18,060	(28.9) 6,342	1,002	5,340	(53.2) 11,658	2,111	9,547	(16.8) 3,671	698	2,973	(1.1) 246	46	200
		100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
1. 2年未満	10.2	14.2	9.4	13.2	17.1	12.4	9.7	13.5	8.8	7.2	11.8	6.1	5.3	13.1	3.5
2. 2年以上 4年未満	15.6	20.3	14.6	18.3	21	18	15.8	21.3	14.3	10.5	16.7	8.9	6.9	8.8	6.5
3. 5年以上 9年未満	22.4	24.5	22	23.6	22.7	23.8	23.1	25.2	22.5	18.9	25.1	17.4	12.6	21.8	10.5
4. 10年以上	51.8	41	54	44.9	39.1	45.8	51.4	40	54.4	63.2	46.4	67.6	75.2	56.2	79.5



第2図 性・年齢別・独居期間



第3図 回 帰 線

表(3) 結婚状況別老人数

	総 数			65 ～ 69才			70 ～79 才			80 ～ 89才			90 才以上		
		男	女		男	女		男	女		男	女		男	女
	(100)	(17.6)	(82.4)	(28.9)	1,002	5,340	(53.2)	2,111	9,547	(16.8)	698	2,973	(1.1)	46	200
	21,917	3,857	18,060	6,342			11,658			3,671			246		
1. %		100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
2. 未 婚	4.6	6.8	4.2	5.9	9.8	5.1	4.2	6.3	3.8	3.7	4.4	3.5	0.5	—	0.5
3. 既婚	死別	88.	81.3	89.1	84.2	73.8	86.7	89.	82.7	90.1	90.	87.2	90.6	95	98
	離婚	5.2	7.3	4.8	7.0	10.8	6.2	4.7	6.8	4.3	3.9	4.6	3.8	2.	—
	別居	2.2	4.6	1.8	2.8	5.6	2.0	2.1	4.2	1.8	2.4	3.8	2.	2.5	2.

線の上げんに男性，下げんには女性の頻度を表わし，各々，各年令別の分布状態を理解できるようにしたものであって，その年次推移が一目瞭然となるよう工夫して作図したものである。

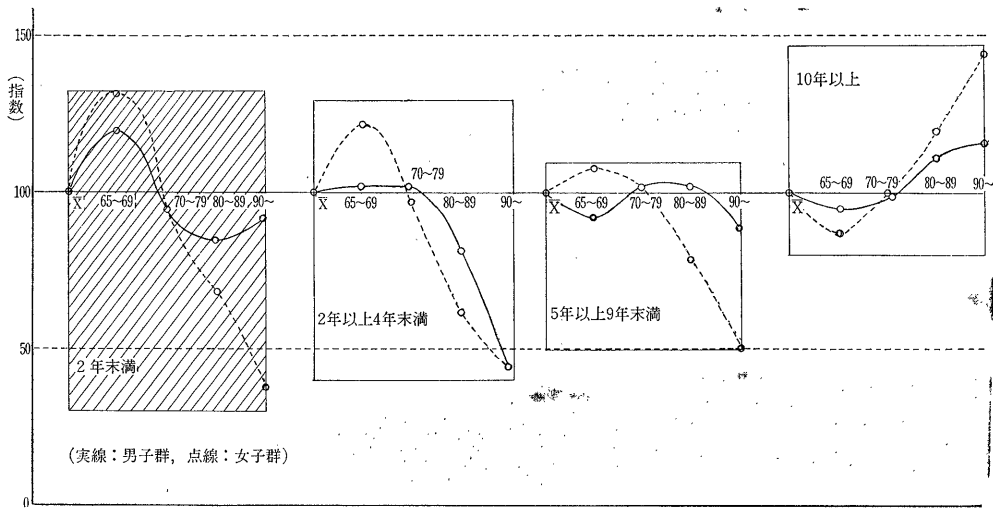
一般的傾向からすれば男女ともにひとり暮らしの期間の長期化にともなってその割合もまた増加しつつあることが判かる。とくに各年令群ともに10年以上を越すものの割合が，凡そ，4割ないし，8割の巾をもち，しかも男性よりも女性群にその高率化が目立っている。この関係を更に明確にしたのが次の図表図(4)であるが，これは，ひとり暮らしの独居期間を男女群の平均を各々 100としてその位相を求めたものである。従って，2年未満よりも，5年未満に，更には10年未満へと向きが下側に下降の度合も長期化に伴って減じていることが判かるであろうし，10年以上ではすっかり形を変え，むしろ，向きを上側に，しかも60代では平均45パーセント，70代では半数51パーセントさらには，80代では63パーセント，90代ではなんと全体の7割強(75.2パーセント)，明らかに女性群の有意をもって統計的差違を指摘することができる。

ただ絶対数が多いということだけではなくその割合からも，はるかに男性群をしのぐ優位を呈しているものとして，とくに興味ある資料を提供しているとおもう。

ひとり暮らしの期間を理解する上に貴重なファクト・ファインデング提供してくれたが，例にならってその若干を要約してみると以下の如くなるう。

- 1) ひとり暮らしの期間は，直線的増加 (right bar up orientation) を呈している。つまり長期化に伴う幾何学的増加を示している。
- 2) その直線的増加は，回帰直線  $y = \frac{1}{6}x + 0.9$  が得られた。
- 3) しかも回帰の年令別特性は，年功重層型を示し，下に高令群，上層に若年群のスペクトルに分解さ





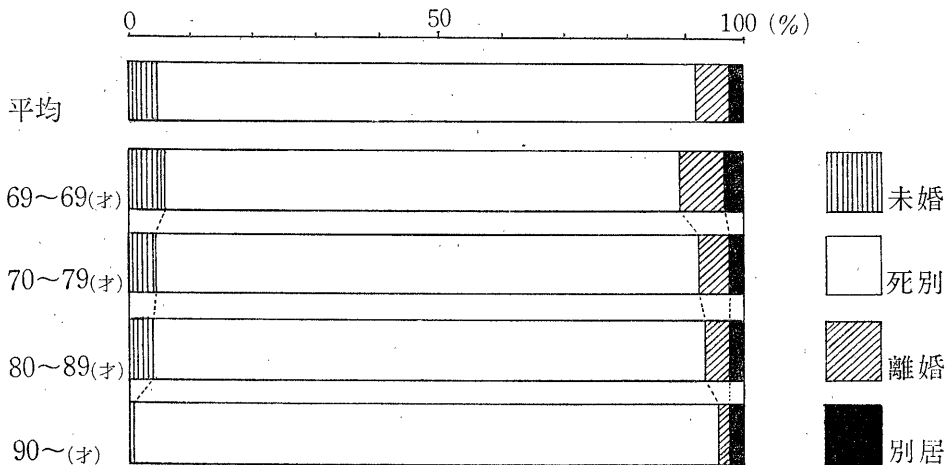
第4図 男女・年令別独居期間特性曲線

れる。

- 4) 形態上の特性としては、女性群では10年未満までは、高令層にしたがって低割合の傾向をもち、10年以上では、これとは逆の位置関係をもち、高令に従って高率化の傾向を著しくもつ、また男性では5年未満までは下降化の傾向をもつが、5年以上では形もむきも異にしている。

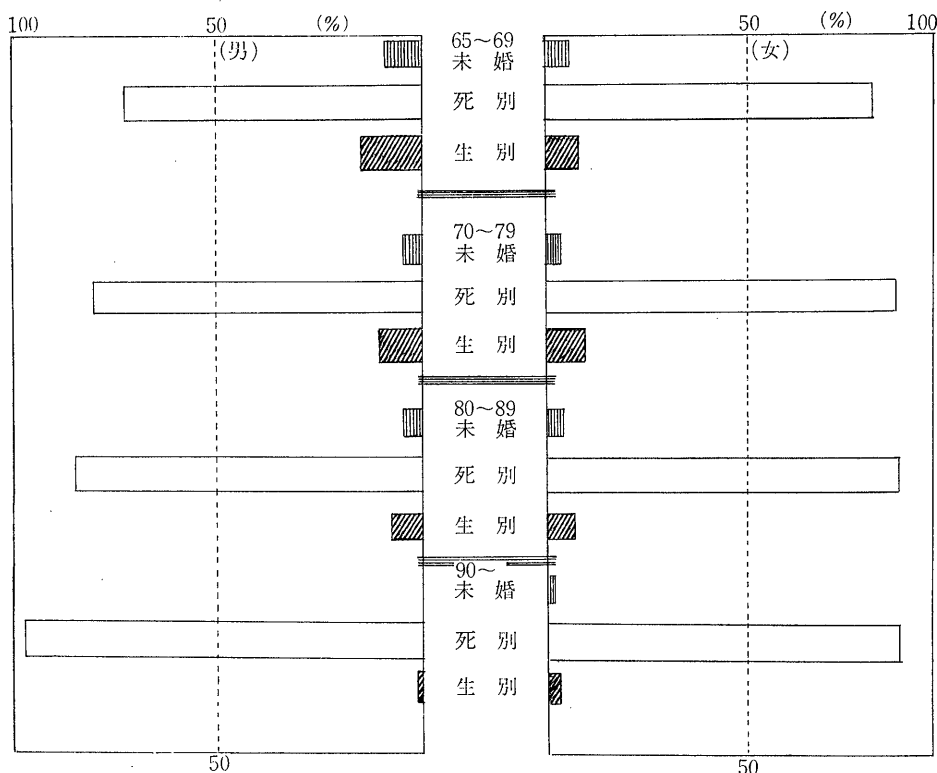
## II-2, マリタル・ステイタス(marital status)

ヘイス・シート (face sheets) から得られる 独居老人の構造理解 (fact finding) の1つにマリタス・ステイタス (marital status) をあげることが出来る。社会科学では、これを個人を社会との体系として「社会関係」とみる場合、当然、人間関係のあり方、あるいは関わり合いという関点では少くとも、対人関係の欠如態として、学問的関心のあるところである。同時に社会心理学の領域として筆者らはとくに孤独(social-isolation) H. Wilson, Delinquency and



第5図 年令別・マリタル，スティタス

Child Neglect, 1962. T. Parsons, Essays in Sociological Theory, 1964, p.195 P. Townsend, The Family Life of Old People 195, p.166-1729.または、傷心 (desolation) J. H. Sheldon, Social Medicine of Old Age, 1948.あるいは (Anomie) E. Durkheim, Suicide, 1952, pp.250-8. R. M-



第6図 性・年齢別マリタル、ステータス

erton, Social Structure and Anomie, in Social Theory and Social Structure, 1957. の状態の追求に「周辺人理論」(marginal man) D. E. Park, An Autobiographical Note, in Hughes et al. ed. Race+Culture. American Sociological Review, Vol. 9, 1944, pp.222-325. を導入した人格障害に取り組もうとしている。

従来の社会学研究が社会関係、とくにその結合 (Zuseinander) に主たる研究課題を置いていたことは、あえて取り上げるまでもないことであるが、専ら A. Vierkandt, F. Tönnies, それに F. H. Giddings らはその代表的な学者といえよう。これらに対して G. Simmel, F. Wiese らは Formale Soziologie と目されているが、社会関係を人間相互の心的相互作用 (Wechselwirkung) に求め、単に一定の場 (空間) に物理的に集合している態を社会とは認識せず、むしろ相互に接触を前提として、互いに意識や行動にいかほどの影響 (相互作用) を与えたり、また受けたりするところに社会の本質があるとした。従ってその社会関係のものの基本的な関係として、結合 (相互肯定的関係) 分離 (相互否定的関係) の関係をあげ、とくに後者の分離 (Auseinander) を扱うとした学者と言うことが出来る。

ところが、ひるがえって常識的には先に述べたように、この基本的人間関係を規定する対偶関係つまりすすんで他手かたに関わり合うとしたり、またその関わりを受けたりする作用点を社会的に持っていない。こういう状況下で生活を営んでいるもので、単に社会学の問題領域としてではなく、むしろ集団からのいつ脱が心理学的には、どの集団の所属に準拠すべきなのかを述べ、葛藤を覚え終いには、私は一体誰か (Who am I?) という人格障害を呈する社会病害が問題となっている。

以上のような社会心理学の学問的関心事でもあり、従って、その基礎資料を提供する上でも

極めて貴重な1調査と言えよう。

まず、婚姻の有無、しかも既婚者のうちいずれかの配偶者の死去により今日独居の生活をしている訳けだが、その内容は必ずしも死別による独居形態の形成のみではなく、「生別」と称するもので、人為的独居と言うか離婚あるいは別居もその形態の中には何割か占められている。従って。実態に即してそれを数量的に捉え構造的特性を把握しておこうとおもう。更には、また既婚者しかも子供を持つ老人では、その接触の度合も同時に分析に供したいとおもう。

例によって、この関係あるいは特性と知るために、集計表(3)より作図したグラフ(図5, 6)を基に若干の特性捨手を試みてみたい。まず、その構造的特性としての、未婚、既婚者別割合は未婚者が僅かに4.6パーセントに対して、圧倒的多数をもって、割合にして凡そ8割, 10人のうち8人ないし9人までは、結婚生活を経験したもので占められている。また既婚者でしかも死別(生物的分離)による独居形態を示すものではなく、人為的分離による離婚・別居の割合は7.9パーセント(既婚者群の1割)を占めている。

ところで性別・年齢別クロスの結果であるが、全体的には、そう有意ある差は両性間には無く、強いて言えば、男性群の人為的分離が女性群のそれをおさえ、しかも割合からすれば、凡そ女性群の為分離率の倍とみてさしつかえあるまい。続いて、年齢別クロスの結果概要を述べるが、高令化に伴って、2つの特性が現われている。その1つは極めて常識ではあるが、未婚・生別が男女ともに割合が下降化の傾向をもつことであり、それは同時に、死別による独居形態への割合の増大となって現われていることである。この関係を図式したのが図表6であるが、各年齢群を通じて別居形態による割合は、極めて平均化しているが、未婚群、あるいは離婚は年齢とともにその割合も減少の一途をたどっていることが明確に理解できるところである。これに反して平板な統計的資料からは死別者の占める割合が年々しかも高令化に伴って増大の傾向をもっていることである。ここに最後に述べるが分析の手がかりをつかむ要素がかくされているものと考えられる。

まず、僅か4.6パーセント、天涯孤独と目される階級がみられるが、既して男性群の割合がわずかに高い。しかも高令化に伴う減少傾向をもち、60代では6パーセント(男10%, 女5%)のものが、20代, 80代ともに、4パーセント、女性群の固定(横ばえ)にもかかわらず、男性群の著しい下降化傾向を呈している。とくに性別間の差違をfact findingに数え上げることができよう。

これに対して、既婚群では、その92パーセントが死別による形態的特性をもち、未婚群とは全く対蹠的な構造上の特性(形)をもっている。つまり高令化に伴う下降傾向をもつのに既婚(死別)群では、両性ともに上昇傾向をもち、従って高率化がこれである。

## 要 約

- 1) 結婚状況は、圧倒的に既婚者が多く、9割かたを占め、僅かに未婚(天涯孤独)者が5パーセントで、性別による統計的有意差は認められ得ない。
- 2) 僅かに、未婚、生別とくに、人為的分離である。離婚、別居の率が、男性群に多い。
- 3) 年齢別分析では、全般的に高令化に伴って、未婚独居者、離婚別居者の割合は低下するが、死別・生別では一定の割合を保っている。

## II-2, 家族構成および子供の数をその居主範囲

先に我々は、ヘイス、シートよりマリタル・ステイタスの構造について記述したが、家族構成を適確に捉える資料がないので、これを補う意味で子供の数とその居住範囲を限定してすい測せざるを得ない。

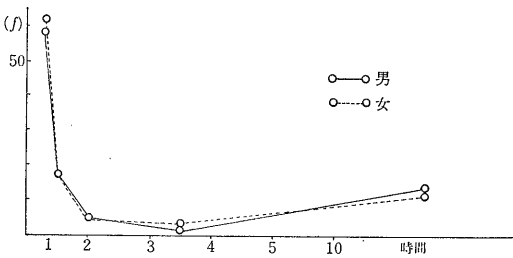
そこで、常識的には、未婚者即無子ということになるだろうが、特別な相続慣行をもつ本県では

表(4) 有子老人の性別・距離範囲

	総 数	無 子	1～2人	3人以上	30分以内	1時 間 以 内	2時間以上 5時間以内	10時 間 以 内	10時 間 以 上
総 数(人)	21,917	3,453	7,044	11,423	11,408	1,289	848	560	2,502
(%)	(100)	15.7	32.2	52.1	61.8	17.1	4.6	3.0	13.5
男	3,857	618	1,109	2,130					
(%)	(100)	16.	28.9	55.1	59.	17.9	5.3	2.5	15.3
女	18,064	2,835	5,932	9,293					
(%)	(100)	15.7	32.9	51.4	62.2	16.9	4.3	3.3	13.3

第 7 図

必ずしも予想どおりのそれとは限らず、何らかの制度的方法を得て老後の計画（扶養）あるいは、相続等はもとより、イエの継承を考えているものと察するが資料を持っていないためにこれ以上深く追求することはできないが、何んらかの社会関係の継続のための養子縁組の形態があるものとおも うが、いずれにして



手がかりをつかむ未婚者の子供の数（家族構成）を調査する必要がある訳けであるが、この点を分析する原始資料の入手が困難であったために省略せざるを得ない。従って極めて平板的な単純集計になるが。

まず、子供を持たない独居老人の割合が、15.7パーセント、6人に1人の割合になる、残りの84.3パーセント、つまり8割強のものは1人もしくは3人、子供をもっていることが判かる。しかも、有子老人の凡そ半数（52.1%）のものは、子供数3人以上ということであり、かつ又、1人もしくは2人の有子老人では、32.2パーセントとなってる。

今回のこの調査では、有子老人が8割以上を占めているが、果してどこに居住し、どの位の範囲に住んでいるのかを次ぎに調べたものがあるので、これを大きく、1時間以内と1時間以上5時間以内、更には5時間以上と時間距離にて各々の反応を集計してみると、凡そ次のようになる。即ち、1時間以内とするものは、全体の凡そ8割（78.9%）で（そう大した性別間の差は認められない）しかもその内圧倒の多数は30分以内に居をかまえているもので、本県特有の構造と思われるのが呈している。なお2ないし5時間未満の範囲に居住しているものは4.6パーセント、実にそれ以上距っているものは、16.5パーセントとなっており、ごく近隣に集中している点が本県のまさに特性と言えるかともおもう。従って、これは介助、等々にも関わり合うことにもなり、指標を規める1つの規準枠となるであろう。

要 約

- 1) 子供との距離においては、両性の間には大きな差違は全く見られない。
- 2) 親なし子なしの天涯孤独と称する老人の割合が、両性ともに差なく、男性群16、女性群15.7パーセント、ともに6人に1人の割合、実数に換算して3,400人、とくに絶対数では男性老人1人に対して女性老人でしかも無子・孤独なものは、凡そ4倍の多数を占めている。

- 3) 有子老人では、男女両群とも、1時間以内に子供が居住しているものが8割を占め、僅かに、5時間以上の遠距離のものが、16.5パーセント、2割近くを占めていることが判かる。
- 4) 子供との距離は時間の長さに反比例する。したがって本県の場合は「L」型を呈している。

## II 4 別居理由（有子独居老人に限る）

有子独居老人の割合が先の調査より全体の8割を占めていることが明らかになったが、次いでその別居の諸理由について集計表より、いくつか問題を拾い上げておこうとおもう。

まず、その理由を順位別に列挙してみるとその1位は「仕事の関係」によるもので止むなく別居形態をとっているものが、40.7パーセントを占めている。続いて第2位は「自活出来るから」という理由による独居者28.7パーセント、「移りたくない」とするものが18.7パーセントで第3位の理由となっている。4位以下は、息子や嫁との「人間関係がうまくゆかない」とするもの、6.0パーセント、最後は、息子の転居先の物理的狭さからくる住宅事情とくに「部屋が狭いから」とあるもので、5.8パーセントの順位となっており、主として上位構造の特徴の肉体的健康としかも土地への愛着、定着という地縁的条件との条件が相俟って、生家（イエ）を継承するといった意識構造から、容易に土地と離れて息子の扶養をうけるまでには至っていない特質が、ここに現われたものと言えよう。しかも割合にして69.4パーセントと凡そ7割近くは、こうした意識が基底にあることを物語っているものとおもう。従って、3大別居理由として上にあげた、仕事、自活能力、それに移りたくない、を挙げることができる。しかも性別による差というのは統計的に意味のある大差というものがなく、経済的、地縁的要因の作用が独居意識の根底にあって、これを支え動かしているものとおもう。

これに対して、一般の常識となっている嫁・姑といった人間関係の葛藤といったものによって、別居する形態も少くないのではないかと予想したのだが、事実は意外と少なく僅かに6パーセントと1割を割る低率を示したことであろう。

さて、単純な集計分析を一まず終えて、若干のクロス分析の結果をあげてみる。これは主にランク第3位に位置づけられた、独居老人の意識を特徴づけている生地への定着型と言うか「移りたくない」と反応したものを、更にその理由を追って、土地の愛着、イエ、財産、墓と守る、不慣れな土地への不安、さらには子供への気がね、などの選択枝から任意に選択するアンケート法を用いて、これをたずねてみると以下に示すような結果が得られた。まず構造上の特質からは両性の差は認められず、とくに他を引き離すところの特異性もなく、極く平均的な指向をもったものと言える。

さて、その内訳であるがその選択枝をマルチ・テーブルを採用したため、その数も延数になっているので、確かなものはつかめ得ないが、凡そどの位あるかを知る手がかかり程度となることを先にことわりをしておきたい。

まず、第1位は男女群ともに、イエの継承という伝統的支配を特徴とするもので財産や墓を守る理由に、あえて子との別居をしているものが、凡そ4割（延べ39.5パーセント）もいることである。続いて第2、3位であるが優劣をつけにくいほど接近して、甲乙をつけにくいが一応数量をもとにして僅かの高率から、子供への気がねと土地愛着で各々4分の1ずつ、これによる独居理由あげている。そうして最後の最下位に未知な土地への不慣、不安を上げていると、割合に直して16.8パーセント僅かに2割を切る順位の特性を示している。

### 要 約

- 1) 別居の理由では、物理的条件（空間）や人間関係の葛藤を理由にするよりも、仕事（伝統的イエの

- 継承)や経済的自立によるものの方が、極めて着しい統計的意味の差をもつ。
- 2) 性別・年齢別差違が余り問題とならない程、固定化した年齢推移と特徴としている。
- 3) 別居の理由に「あくまでも移る意志」のない否定的態をとるものが、凡そ2割弱ほどあるが、その理由が、男女群ともイエや土地(財産)それに墓を守るという伝統指向型で、各々、土地への愛着があつて移動したがないもの、全体の4分の1、イエの財産、それに墓を守るというもの、凡そ4割しかもこれに対して、「気がね」を理由に別居しているもの、4分の1、新しい土地への不慣れ、不安によるもの、6分の1でており、地縁にもとづく定着指向が特徴として出ている。

Ⅱ 5 独居老人の生活手段とその充足度

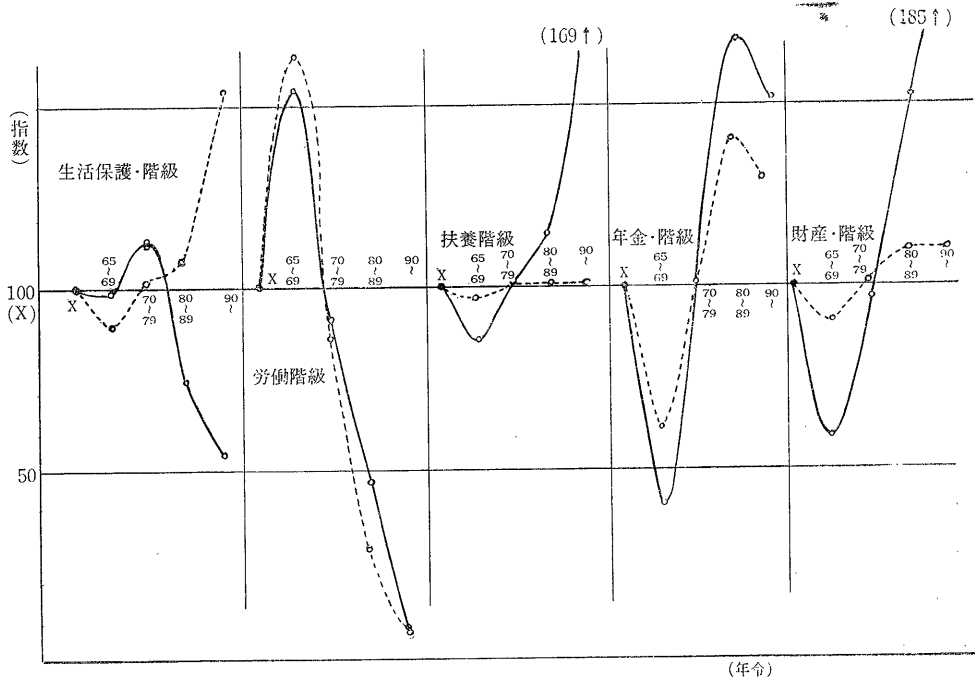
次ぎに、我々が問題とするものは、独居老人が何によって生活をまかなっているのか、これを調査するために生活を支える ハウスパージェット(生活手段)の構造的特性を探ろうとするものである。しかも、これらを探る設問上の選択枝として、1) 主として生活保護受給による生活者(以下、生保階級とする)2) 労働による生活者、3) 日送(扶養階級)4) 年金・恩給による生活者、5) 財産生活者等々の、5つの階級より各々の集計表(表5)より分析を試みたものである。

表(5) 生活手段別老人数

	総 数			65 ～ 69才			70 ～ 79才			80 ～ 89才			90才以上		
	計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女		男	女
	(100) 21,917	(17.6) 3,857	(82.4) 18,060	(28.9) 6,342		1,002	(53.2) 11,658		2,111	(16.8) 3,671		698	(1.1) 246	46	200
1. (%)		100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
2.生活保護	3,690 (16.8)	16.5	16.9	15.2	16.	15.2	17.6	18.2	17.3	16.9	11.8	18.1	23.5	8.7	27.
3.労働	5,231 (23.9)	33.6	21.8	40.	54.	37.1	20.7	30.6	18.7	7.9	14.4	6.3	1.6	2.2	1.5
4.引退日送 (扶養)	5,198 (23.8)	16.7	25.3	22.	14.	23.5	24.2	16.9	25.6	25.2	19.1	29.7	27.2	32.5	26.
5.年金、恩給	5,961 (27.2)	23.6	27.9	15.8	9.5	17.	29.1	25.1	30.	40.	40.1	40.	37.	39.1	36.5
6.財 産	1,837 (8.4)	9.5	8.1	7.0	6.5	7.2	8.5	9.2	8.4	10.	14.6	9.0	10.7	17.5	9

まず、構造上の全体的な特性の把握から極めて特徴のある極立ったものはなく、やや平均化した各階級の分散がみられる。それでも上位順位をあえてつけるのであれば、年金や恩給階級が全体の凡そ3割(27.2パーセント)を切る。しかも両性間の統計的意味の差はほとんどなく男性群の23.5パーセント、女性群の27.9パーセントで首位を占めている程度である。次いで、優劣つけがたいが労働、日送りなどの階級で、いずれも2割4分と大差なく、僅かに、男性群の労働、女性群の日送り階級に統計的意味のある差をもって、各々がその優位を占めていると言えよう。さらに順位からすれば生活保護階級で、独居老人2万1千世帯のうち、16.8パーセントに当たる3千700世帯が最底の貧困階級ということになり、社会福祉のふかさを必要とする階級ということになる。

最下位は生活保護階級とは全く別に、自分に残された財産や貯金による生活者で、割合にして、8.4パーセント、と大目にみて約1割程度という順位割合となっている。以上、その構造上の特性として全般的には労働、日送り、年金の各階級ともに4分の1を占めていることになり、従つて残りの4分の1が生活保護生活者あるいは、財産生活者の両極端の階級を合せたも



第8図 性・年齢・生活手段別特性

のとなる。

次いで、目を年齢別・性別分析に移してみると、また別なファクト、ファインデッグスを得られることになる。従って、用意した図表8を参照しながら若干の特徴についてふれておくことにする。

まず、図の見方であるが、各々階級の総計から平均値を算出し、この平均を100と指数化しその年齢別推移を検討するために作図したものである。従って、年齢別特性や性別特性について効果のあるグラフだともうが、形の上で相似の関係にあるのは、労働階級と年金恩給階級の2つの階級のみである。残り、生活保護階級では、80、90代の高令層では完全に逆の関係にあり、男性群の生活保護受給率が減少するのに、女性群では逆に増加し、全く両極に分極している様子が明確に判かるのである。また、扶養・日送り階級、財産などの安定した階級でも、形の上では全く似つかず、やや、女性群の安定特性に対して、男性群の、扶養や財産への依存度が高まっている様子がうかがわれる。とくに90代では平均指数の凡そ倍の扶養で196、財産恩給で185を示す極めて高率化を呈していることがその著しい特徴と言えよう。なお、やや常識的であるが自己の労働による生活者(階級)は、このグラフでみる限り最高60代がピークで、これを越すと、急激な下降現象を呈しており、従って、80、90代では各々平均の半分あるいは10分の1以下の指数を示していることになる。

以上、構造上の特性をまとめてみると、1) まず60代の後半から階級間に等しく変化のきざしが現われていること。

2) 男女群ともに自己の労働による生活手段その肉体的・生理的限界を基底とするもので60代をピークに急激に減少化を呈している。しかもその変化が激しく、90代では僅かに元気にゆける老人が百人に1人いるかないか、ほとんど皆無の状態となっている。

3) 従って、労働による生活手段の道がようやく断たれると、その生活手段の内容も除々に変化し、男性群の年金・恩給あるいは財産や貯金による生活者階級の急激な上昇傾向が著しく

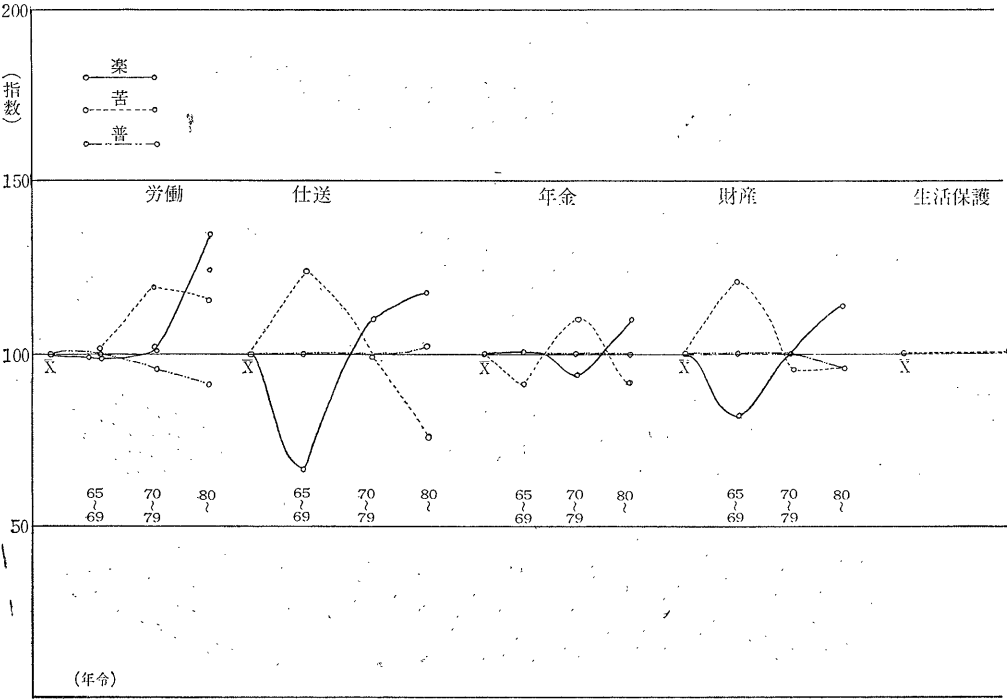
みられる。なお女性群の比較的安定な日送り階級や年金・恩給の依存度が高まる。しかも大いに配慮すべきは生活保護階級の年次推移の増加であり。男性群の生活保護受給率の低下に比較して、圧倒的女性群の上昇にある。

生活の充足度

表(6) 性・年令別生活程度

	合計	総 数			65 ～ 69才			70 ～ 79才			80 ～ 以上		
		楽	普通	苦	楽	普通	苦	楽	普通	苦	楽	普通	苦
	(100)	13.3	56.9	29.8	705	3,776	1,861	1,574	6,501	3,583	640	2,187	1,90
	21,917	2,919	12,464	6,534									
1.生活保護	3,690 (100)	—	—	56.3 100	—	—	100	—	—	100	—	—	100
2.労働	5,231 (100)	23.0	29.0	14.4 16	11.6	71.4	17.0	13.4	67.5	19.1	17.1	64.8	18.1
3.仕送・扶養	5,198 (100)	21.5	30.9	12.6 15.9	8.0	72.5	19.5	13.3	71	15.3	14.2	74	11.8
4.年金・恩給	5,961 (100)	37.0	33.5	13.3 14.4	18.6	68.3	13.1	17	67.2	15.8	20.1	67	12.9
5.財産	1,837 (100)	18.5	6.6	3.4 11.5	24.3	61.7	14.0	30.2	59	10.8	34	55.2	10.8
		29.5	59										

(総数らんの数字で左上は生活程度「楽」とする2,919人の総数を100としたときの各々のパーセントを表したものの、以下同じ、右下の数字は各生活階級の総数を100としたときのパーセントを表したものである)但し年令数値は各年令別数値は各年令群の生活階級の小計を100とした時の数値



第9図 年令・性別・生活手段別特性

たしかに、その生活を支える生活手段は、ただ単に生物的、生命維持のための最低基準としてではなくそれを通じて、また文化的、創造あるいは精神生活等々といった再創造のための心理的・社会的拡がりをもつものと考えれば、ここにこそ経済要因のもつ社会性の基礎が顕在化される必要を一層強く感ずるのである。従って、彼らの主観に投影された意識構造として、生活水準という枠組から生活程度の充足度を判断することにする。



先のライフ・バジェットの構造的理解に引き、続き、これを基幹とする生活意識（生活程度の充足度）を問題とするので、従って生活手段を独立変数とそのクロス分析枝である性・年齢ぐらしむきといった諸要因との組合せによる分析から、これにアプローチしようとするものである。従って、常識的には労働による生活維持階級の肉体的・社会的制度（限界）から生活苦が予想されいきおい、年金、恩給、仕送りへの依存度が高まるであろうし、あるいは最下層のものは生活保護階級のスライド・ダウンするであろうし、子供の仕送りに強く依存安定しようと指向するもの、年金、財産に一方的に頼らざるを得ない、最も安定型であるにもかかわらず同時に不安も同妻している階級への推移、しかもその性・年齢別の構造的特性の理解のために試みたものである。

また、一体、老後の生活を支えている経済構造は何か、しかもそれが高令化に伴って何が変わり変化せざるを得ないのか、そこに焦点をおいて分析をすすめてゆくことにする。

やや困難な表ではあるが、表6の集計表を参考に用意したが、その特性の若干を把握しておこうとおもう。（図9参照）

まず、労働階級からはじめるが、ここでは2つの特徴が出ている。1つは成程自己の労働は労働して最低の生活を支えるというよりも、むしろ暮しむきをよくするためという。その2つは、むしろ、労働による収入はまさしく生活費の補足で、働けど我が暮しよくならず型の労働階級の対照的特性が浮き彫りにされた感がする。しかし、その内容は未だ平均をはるかに越しているところから決して不満足な結果とは言えない。

これに対して、仕送りと財産の比較的安定した階級でも全く同じような傾向を示しており、高令化に伴って「楽」だと意識する群の上向き、しかも70代から最も良く効果をあげ、その傾向を物語る著しいパターンが現われている。ところがこれと全く逆の対照的な関係にあるものは「苦」を意識する群で、いずれも60代を峠に急激な下降現象を示し、70代以上はすべて平均を下廻り、とくに仕送り階級にその苦しさをうったえている。したがって、仕送り財産階級では60代をさかいに増々貧困化へ、さらには、上向きの暮し向きの安定を現わすものだが、いずれも70代を境に入れ変っている点がとくに学問的に興味のあるところとなろう。

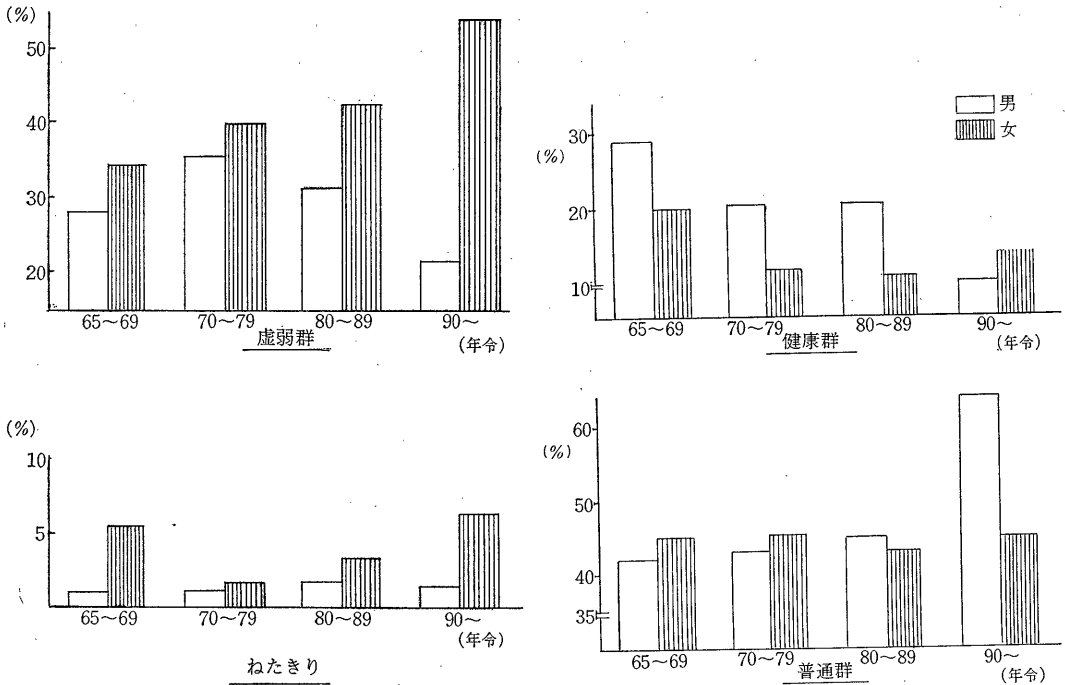
## 要 約

- 1) 生活程度では財産・年金・恩給生活者または仕送り（扶養独居者）が極めて安定型を示している。また逆にその不安型では、自力の労働によって生活維持するものであり、言とまつまでもなく、生活保護・独居者のくらし向きが不安定といえる。
- 2) そのうち最も安定な形は全般的に子供からの扶養の保障をうけているものであるが、割合順位ともに安定型を示している。
- 3) 当然、不安定型でも自己の労働による独居・自立生活者では、労働がつづく限りでは著しい安定型を呈しているが、高令化に伴って自力の労働による保障がうすらぐに伴って、生活程度も安定度を欠いている。
- 4) トータリーにながめてみるならば、生活程度が比較的安定している普通階級で、凡そ2割(18.3%)が年金生活者、仕送り(17.1%)自己の労働によるもの(16.5%)また同率の16.8%が生活保護生活者で『苦』の最も高率な階級となっている。

## Ⅱ 6 独 居 老 人 の 健 康

ヘルマン・ヘッセの言葉を引用するまでもなく、老境もまた一つの階段だとたとえ、しかもそれはこれ自体固有の姿をもつ特殊なよろこびとかなしみ、なやみのそれでもあると言う。確





第11図 性・年齢別健康

年齢特性をグラフに作図したものであるが「極めて健康」(健康群)だと自己の健康状態を意識する老人では、本県の場合、22,000人に対して3,500人、割合にして16.4パーセントと凡そ6人に1人の割合ということになる。次いで「極めて健康」だと意識できないまでも、さりとてめっきり虚弱くなったと感ずる程でもない。「まあ普通」(普通群)でしょうか………とする。普通者では、44.6パーセント9,700と凡そ半数弱を占めていることになる。

更に健康状態の一般劣悪な意識階級の虚弱者(虚弱群)めっきり弱くなったのがわかる)では8,200人と全体の37.6パーセントとかなりの割合を占めていることが判かるのである。

更に、社会問題になっている、ねたきり独居(ねたきり)老人の実数であるが、「割合にして1.4パーセント、311人という数字が今回の調査によって判明している。

次ぎに、これをさらに性別・年齢別とのクロス分析をした資料にもとずいて、その性別内容を検討してみると僅かに、「健康」群で男性群の統計的有意を示した以外は、極立った統計的有意義をもつ程のものではなく平均に準じており、男女間に「差アリ」とすることは出来ないむしろ、次に解説する年齢別内容は極めて常識かとおもわれるが、その間に大きな動きがみられ、両性間の特性が出ているものと思う。

まず、全体の16.4パーセントを占める「健康群」から、年齢・性別間の特性を解説する。全体的には男性群、22.4パーセント、女性群、15.1パーセントと男性群のやや優位を先に指摘しておいたが、更にこれをクロス分析を用いてその年齢別「健康」状態の変推傾向と調べてみようとおもう。男性間の実質の差が形の上に表われているこの高令化に伴う男性群は、60代と70代の間に、また80代と90代の二箇所に急激な断層降下が見られ、全体的な形からすればステップ型-type of two step down (ㄌ) と称される様相を呈していることがわかる。他方、女性群では、60代と70代の年齢群に急激な断層降下が見られる程度で、80代の11.3パーセンを底とするゆるやかな鍋底下降を示し、最後に僅かにしりあがりをもつスプーン型(ㇿ)を呈して

いる。従って、形より容易に理解できることは、60から80の各年令群では、女性群の下降現象に対して男性群の7.80代の横ばい現象が同じような割合で降下の傾向を示すが、80代では最も、むしろ統計的な表現をかりれば両性間に統計的な著しい差をもつということになろうし、形の上でもその相異を示す分岐となっている一構造上の特性と形づくっているものとおもう。

これに対して「虚弱」群が形の上では前者と全く対照的と言えよう、従って順序を少々変更してこの「虚弱」群の特性からこれを記述してみることにする。大きな特徴は「健康群」の男性優位に対して「虚弱」群は対照的に女性群のそれが男性群をおさえて上位を占めている点であろう。

従って上位の女性群は高令化に伴ってゆるやかな上昇を示し、90代でやや著しい上向きがみられる。これに対して、男性群は、70代を峠に下降の一途をたどる「山」形を呈しており、全体的には、この「虚弱」群では両性間の特性として高令化に伴って、とくに80代を越すと増々著しい分極化が行なわれ、形の上ではまさしく「ラップ」型を形造っているものとおもう。なを80代90代の高年令群では総計的に有意なる差を以て女性群の優位を物語っている。

以上、構造上の特徴ある「健康」「虚弱」群の、男性健康上位、女性虚弱上位、から一般傾向を抽出することができるかとおもうが、その中間（「普通」）群では、両性群としてほぼ一定の水準を保持していることが判かる。しかも両性間に著しい、極だった差違が認められず、僅かに高令層（90代）で女性群をおさえて圧倒的優位を占める様相がみられる程度で、その反応頻度も他の健康意識群をおさえて各年令群とも平均した高頻度をみせており、やや落付きをもった固定型を示していると言えよう。

最後に、社会問題化しつつある「単身ねたきり老人」や「身体障害者」等々の調査データから。

まず、実数であるが対象者、つまり65才以上しかも独居老人の数を100という指数で表わせば1.4、がねたきり、8.7が後者の障害者老人ということになる。「ねたきり老人」については両性間に極立った差違は見られなかったが、「障害者老人」では、凡そ女性群の倍近くもいることが判かる。しかも、年令別考察から、前者の「ねたきり老人」では、両性群とも高年令化に伴ってしり上がりに増えている。同様に、「障害者老人」も尻上がりに比率が高くなってきている。しかも若干の統計的な意味をもって男性群の優位が目立ち、全体の1割を越すことになるが、男性では平均10人に1人の割合、女性群でも90代という高令群でようやく10.5パーセントと1割と大台を越していることが資料から明確になったところである。

以上、憲法25条の基本的な人権としての「健康で文化的な……国民」の生存権の規定は、6割かたの健康水準を維持していることが理解できたのであるが、その特性を形造っている内容について若干の要約を試みることにする。

- 1) 『「普通群」をも「健康」群に入れば』健康なるもの61パーセント（男性群66.5%，女性群64.8%）極めて虚弱なるもの39パーセント（男性群33.5%，女性群35.2%）で両性間の差違なし。
- 2) 若年層では著しい両性間の差違はみられなかったが、高令化に伴う層ではこの変化が大い、かつまた統計的意味のある差を両性間にもつ。
- 3) 一般に、女性群よりも男性群に、健康度（主観度）の優位がみられる。しかもより高令層にこの傾向が著しいのが特徴である。
- 4) 年令別境界が、明確に80代を限度に健康度の変化が認められる。とかも、80代と境に健康なるものあるいは虚弱なるものと両極に分極化する。
- 5) 形態的には「普通」群の平均的横ばいを中抽に高令化に伴う上下分極がおこり、即ち「健康」群は上昇指向へ「虚弱」群は下降指向に屈折の傾向を著しくもつ、しかも上昇指向をもつ「健康」群は男性群に、下降指向をもつ「虚弱」群は女性群に著名な傾向をもつ。

- 6) 男性群の「健康」群では断層的下降現象を呈するのに対して、女性群では、なめらかなスプーン型を呈しており、また常に、男性の健康優位を保持しているのに、90代でその優劣が入れ替って、女性群の「健康」優位が構造上の特質である。
- 7) 俗に言う「ねたきり老人」が65才以上しかも独居老人の 1.4パーセントを占めている。特に両性間の差は全く認められないが、年令別ではやや80代より僅かながら増加する傾向をもっているし。また80代をさかいに女性群の「ねたきり」老人の占める割合が増加していることが判かる。

Ⅱ 7 独居老人の生活介助

歴年令の不可逆性は、生理的特性である機能低下はもちろん、社会的制限としての附加が加わり、個人差もさることながら著しい行動の不適応(maladjustment)、あるいは、いつ脱行動(deviation)を呈する社会心理学的分野の問題が提起されるに至っている。とくに筆者らは周

表(8) 性・年令別介助者

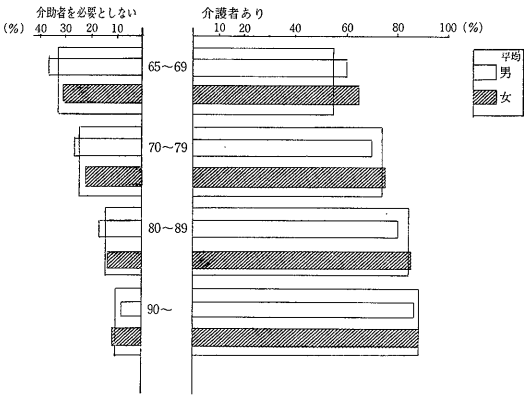
	総 数			65 ～ 69才			70 ～ 79才			80 ～ 89才			90才以上		
	合計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女
	(100) 21, 917	(17.6) 3, 857	(82.4) 18, 060	(28.9) 6, 342	1, 002	5, 340	(53.2) 11, 658	2, 111	9, 547	(16.8) 3, 671	698	2, 973	(1.1) 246	46	200
(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
介助者の必要なし	5, 503 (25.1)	27	24.7	33.2	36	32.8	24.6	26.2	24.1	13.7	17.2	13.4	10.2	8.7	10.5
介助者なし	300 (1.4)	2.6	1.3	1.6	2.4	1.2	1.3	2.3	0.6	1.3	2	1.1	1.2	4.3	0.5
介助者あり	16, 114 (73.5)	70.4	74	56.2	61.6	66	74.1	71.5	75	85	80.8	85.5	88.6	87	89
※ 介助者 の内	子 供	56.1	57	56	50	46.6	50.1	56.1	58	56	62	64.1	63.8	66.5	62.5
	親せき	32	30.9	32.2	37.6	37.5	37.5	31.8	30.6	32	24.5	24.2	25.1	24.3	17.5
	近所の 他人	12.3	13	12.2	14.8	16.1	14.5	12.2	13.2	12.2	9.3	10	9	5	7.8
ホーム・ヘルパー	4.2	5.4	3.9	2.5	4.7	2.1	3.7	4.9	3.5	7.1	6.4	7.5	7.2	7.5	9.5
老人クラブ員	2.2	2	2.3	2.2	2.6	2.1	2.1	1.9	2.2	2.5	1.8	2.7	1.4	2.5	1.1

※ 内訳……欄は延数を介助を受けている老人数で除した割合

辺人理論 (marginal man) を導入した、人格破壊の問題を集団の結合のあるいは分散、分離 (Auseinander) との関わり合いによっていかなる相関を示しうるかを解明しようとする試みが行なわれている。

従って、先の筆者の研究からも明確なように、当然何らかの社会的サービスの福祉体系によって、彼のもつ臨界制限に対して social bufferaction の機能化が必要となる。唯、この場合学問的には、何をどれ位という定量分析にまでは至っ

第12図 性・年令別介助



ていないが、一応のサービスとしてホーム・ヘルパー制度を通じて相対的、絶対的機能の低下並びに喪失を充填する機能を果している。従って、その業務内容についてはふれないが、量的には、週二回程度訪問して身の生活介助を主とした時には良き相談相手として活躍している。

そこで、これらの制度の定着度、更にはこれに代る従来の血縁、地縁を基幹とする相互扶助 (mutual aid) のネット・ワークを探るために、以上の調査結果は貴重な資料を提供するものと考えられる。また同時に彼らの意識構造の特性を記述することにする。

まず、例にならって構造上の特性として、現在、身の生活介助者の有無から入ってみようまずトータルに介助者の来訪をうけている者が全体の7割強 (73.5パーセント) いる。ところが4分の1 (25.1%) のものは現在なお介助者を必要としていない。また必要としながらも適当な介助者のないものが僅かであるが、1.4パーセントと実数にして2万1千世帯のうち300世帯、しかもこの介助者なしの群は各年令群とも全く平均しており、ただし若干女性群に比べて男性群に適当な介助者のないものの割合が高くなっていることがまず第一の特徴であろう。

ところで7割強の介助者あり、つまり誰かの面倒をうけて者では、その介助 (護) 者の内訳を算出してみると凡そ6割 (56.1パーセント) のものは彼らの子供としており、子供との距離別資料からも容易に理解出来るように、男性群では76.9、女性群では78.9パーセントと凡そ8割かたの老人たちは、1時間以内に、居住しているところから子供へのまたは子供からの介護が得られているものと察する。次いで、順位から列挙すれば32パーセントと3分の1は近所に住む親族への依存ということになる。また以下12.3パーセントの隣人、4.2パーセント、ホーム・ヘルパー、その他2.2パーセントの順位となっており、男女群には全く差異が認められない。

### 要 約

- 1) 介護をうけている者が全体の8割を占めているが、その順位は、1)子供・親族 (血縁関係) 2)隣人 (地縁関係) 3)ホーム・ヘルパー (制度的関係) に大別できる。
- 2) 順位の基準が親しさに比例しており、従ってまさに社会心理学の主観を基準の尺度とする指向を持っている。
- 3) 最高度を示した介護者 (子供) との距離がいずれも1時間以内に居住することを特徴としている。従って親しさと同時に近くに居住している要件も見逃すことができない要因と1つを数え上げられる。
- 4) 性別による極立った差は両性間には認められず、僅かに高令層で (90才以上) 男性群の子供への依存、女性群の親せきへの依存が両性間に統計的に意味のある差をもっている。
- 6) 年令別特性では、高令化に伴って当然常識ではあるが子供への依存度が高まっていく、ところが順位2位の親せき近隣の友人では逆に高令化に伴う減少の傾向を示している。なお制度的関係のホーム・ヘルパーでは一般的傾向としては近所に居住する子供と同様のパターンを示しているが、その内容では、比較的若年層でより男性群の依存度が高く、高令層で逆に女性群の制度的関係への依存度が高くなっていく傾向をもっている。
- 7) 一般的介護構造では、未だ必要としないものの割合が高令化に伴って減少の傾向にある。また逆に介護者有の階級では高令化に伴う増加を示し、前者の男性、後者の女性群の僅かな優位を示している。

以上、実態調査報告書 (集計表) から全国的問題の所在を採るべき分析、解釈をこころみてみたのであるが、各項の末尾にそれぞれ要約を記述しておいたが、これとともに考察ならびに新しい問題発見を次ぎに提言したいとおもう。

特に今回の小論では、人格障害 (personality disorganization) を問題にしようとするのだが、章を変えてすすめていくことにする。

## 考 察

「人生わずか50年」と目された時代はすでに過ぎ去り、先の厚生省発表によると終いに、男性も70の大病に乗り、男性70、女性75という実に驚異的な寿命革命の時代に突入したのである。たしかに寿命延長は我々は一方では輝かしい人智の結晶とすることが出来ようし、しかしまた他方、自然科学の実事に対して、社会科学の哲学とも言うべき、これを意味づける命題の仮設 (working hypotheses) の必要が要求されている。この我々人類社会が創造した変動期における人間の問題として、ここに「生きて老いる」はおろか、なお、「老いて生きる」が表徴する如く、これに対して今日の状況は交換のぎく部品のように、いや機械のメカニズム (合理化) の支配ある原理、これを以て人間をはかろうとさえする、危機的状況と言わざるを得ないのである。

しかもこれを拡大解釈するならば、今日の大衆消費文化のまっ子 (stepchildren of our culture) として欲求と充足との間に生ずる溝は、オグバーン (Ogburn) 以来、人格の障害として新たな病害として、自信喪失、さらには孤独感といった欲求の強い刺激にもかかわらず、これを満足させるには必ずと言っていいほど制限や限界がある。また、はげしい競争を強要する今日の社会の結果は、他人をうちのめすために生ずる人間相互の敵意という実をかり取らなければならない。この勝者・敗者の孤独感などは、まさに人格分裂の問題として人間への不信更には不感症という社会心理学の病理現象が著しく目立つようになってきた。

そこで、この考察の部分では主として、人格分裂を中心に、最低人間の結合関係を有する新しい貧困階級としての老人 (共同感・連帯感) ではなく、むしろ、我々と何ら無関係なゴミとしての結合関係いやその分離関係さえもたない、ディスポーサブル (使い捨て) 文化社会の道徳的健康 (moral health) (C. H. Cooley, Social Process, 1918.) の退廃過程のなかで、とくに人格障害 (personality disorganization) “aberrant Personality” (常軌を逸した人格) (黒川純一, 社会学概説, S.42) の様相を追求してみようとおもう。

まず、第1の構造は、本県の独居老人の調査、さらには、昭和28年実施され「老時の生活についての世論調査」(総理府国立世論調査所) 昭和41年の「老人福祉に関する世論調査」(内閣総理大臣官房広報室) 昭和44年「老後の生活に関する世論調査」(内閣総理大臣官房広報室) 等々の調査結果より、問題発見を試行しようとするものである。

先にもふれたように、平均寿命の革命的延長は社会的引退 (定年) より、15年ないし20年間は生きねばならない、ところがその生活を保障する経済的要件つまり、生活手段は、自力による生活維持の困難、しかもこれを保障する体系としての社会保障の不整備・不調整とが相俟って、新しい自力生活維持不能階級としてことに擡頭してきたことである。またこの社会的背景には例の新憲法の改正による結合関係は従来の絶対的扶養義務を廃止して極めて相対的扶養義務への変革をも見逃がすことの出来ない、社会外在性として作用していることをががみ、その個人主義原理は老人たちの意識のなかにどう定着したかをみるならば、未だ未だ「自分の責務」だとして老後設計を変更しつつある者が、僅かに5パーセントしか増加しておらず、全体の凡そ3割 (19%) にしか至っていないのが現実である。これに対して「未だ未だ子の責任だ」とするものでは、逆に11%減じた4割 (39%) さらに、「国の保障」というものが「子の責任」同様、下降傾向と特徴としている。ところが、これらの反応に対して特に気になるものに“D.K.”をあげることが出来る。これは設問に対して「わからない」と解答したものであるが、その割合が年次増加傾向を呈していることで判かる。即ち昭和41年度の先の世論調査では

10パーセントで1割程度であったものが、4年後の44年には倍の20パーセントという増加ぶりである。従ってこの級の D.K. 増加傾向の意味するものは、筆者らは一方においては伝統的しかも絶対的な扶養義務の体制から新しい相対的扶養義務に対する受け手の心理的動揺の現われと解そうとしている。つまり、自力生活維持不能階級の意識として凡そ9割かたのものは依然として親族者による絶対扶養を原理と希望しながらも、現実の客体、つまり子供の側からの扶養形態は、その扶養意識の減退もさることながらそれを支える経済的、物理的(住居)等々の能力の減退という現実のなかでの葛藤が「頼りたいが可愛想で頼れない」という形で出てくる。

また、彼らの労働意識から直線的に引退即扶養と扶養義務の転嫁を経由しないで、自力の労働による生活維持も、その構造的特徴を表わしているとおもいますが、労らがなければ生活出来ないとするものは僅かに1割(9.3パーセント)にとどまり、何とか生活のたしとか小遣い、という理由による就労形態が、34.8パーセントと3人に1人と出来るだけ扶養者(子供)への負担をかけまいとする努力のあらわれと見るのである。従ってこの板ばさみになやんでいる心理的な異常形態、これは personality disorganization として捉えようとするものではなかろうか。

当然 9.8パーセントの1割近くの独居老人は、彼らの就労をさまたげる体制は一方的に、生活維持能力を低下させ、貧困化へと圧迫していくのである。しかも、その決定的な裏づけは勢い生活保護率をあげ、一般世帯の10倍、1000分の123を数えあげている。従ってこれに至る過程での「どうしていいか………お先真暗」という将来不安を形づくっていくし、わたくしって(老いた)一体誰なの!! という境界人的パーソナリティを形成し「もうこれ以上、子供や社会に迷惑をかけては相済まない」とするこの容易に医えることのない内的葛藤(inner-conflict)を生ずるに至る。

第2の構造は、こうした以上のような経済的扶養が保障されないとするならば、せめても、人間の本質を規定するところの結合を求める欲求の充足は、家族集団との人間的接触を通じた精神的保障へとアナストモシスすると仮設すれば、その形態としての同・別居はこれを知る貴重な手がかりと考えられる。

ところが先の調査結果から、昭和28年のそれには凡そ80パーセント、子との同居状況に対して同居形態の割合も僅かずつ減少の一途をたどっている。これに対して意識構造の特性では、切にそれを希望する老人が、昭和28年の調査に比べ20パーセントに減じた。49パーセント、凡そ半数を占めている。ところが、あえて同名を望まずむしろ別居態度を明らかにするものでは変化なく、27パーセントである。ところが、D. K. 級が、昭和28年度の調査では僅かに6パーセント程度しかなかったのは、16年後の昭和44年には、何と4倍の24パーセント、つまり4人に1人の割合で、明らかな意識表示をしない老人たちが増えている事実である。従って、子供たちは家を飛び出し、老親はイエにとどまって財産を守り墓を守る意識構造の葛藤として、子どもと同居出来ない、行くに行かれない、後髪がひかれる、といった心的葛藤(矛盾)へと追いやられてゆくのであろう。こうして本来、老親と子との距離は「スプのさめない距離」という固定的な理念型は「汁のとうふがくさる距離」として、理念型をふき飛ばしてしまう現実から目をそむけてはならない問題が、彼の心中ふかくに生じてきている容易に解決の不可能な難題が、現代病とくに個人のパーソナリティ破戒として科学される必要を強く求めるものである。



## お わ り に

鹿児島県北協・民生労働部による「独居老人実態調査」全般に亘って意識構造を網羅することはできなかったが、分析に供した変化の範囲においては以下に列挙するような特徴（結論）を得ることができた。

- 1) 全般的に意識構造の安定性がみられる。
- 2) 核家族化の過程で、しかも「高年型核家族」を特徴としながらも、先行き不安という潜在的指向をこくなくして、より現実的指向を意識の構造に見られる。とくに、その土地から（locality）に支えられた、独立・自主の精神、しかも伝統的支配をベースとする強い情緒的安定性を特徴としてみられる。
- 3) 有子老人に特にみられる構造上の特徴であるが、老化のプロセスは、健康で自立可能な限り労働による生計をふまえて、ダイレクトに子の扶養を受けることをせず、独立自主自衛のたてまを崩さず老化への準備を特徴とする。
- 4) 意識構造の意識臨界（老性の態度変化）は、大ざっぱに80代の後半から90代にかけて著しい、その理由は生理的条件はもとより、より社会的諸条件によるもので、男性群プライバシー、女性の集団性へと性分化を生ずる。
- 5) 高令化に伴う適応性狭窄を特徴とする。
- 6) その適応性狭窄はしばしば、理解の欠如によるもので、ここに肉体的精神的かたさがみられる。
- 7) とくにその精神的特性としての感受性が、やや女性上位を示し、若干の統計的有意を示しうる差違をもつ。
- 8) また、社会的特性を通じての安定性は第1に子供の居住性（近距離ずまい）と伝統的地縁ローカリティに支えられた隣人意識から相互に強く作用し、とくに必要時における影響は大きい。
- 9) 老令者を不安・不幸にする要件は、「住」より「医師」、「医師」より「愛情」「愛情」より「小遣」（経済）へと変化をする。

とくに、高令化に伴って「小遣」「愛情」を特徴としており、男性群の「愛情」女愛群の「医療」がそれである。

最後に「かけがえのない地球」の著者、ルネ・デスボス（René Dubos, 1901～）の言葉を引用して終わることにしよう。即ち「科学社会は、科学と関連する公共政策の諸問題に一般の注意を喚起し、市民が問題の解決に参加する場合、その政策の効果について事実と評価を提供する義務を、自らすすんでとらねばならない、このような市民全体こそ、科学が人類の福祉に貢献できる最大の保証である」（1960）

最早や、社会科学者たちは、人間の「くりかえしのきかない存在」特性と、更には、人間の可能性をどこまでおくせず事実と評価を提供することができるのであろうか。

